

令和5年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの(第4/四半期分)

(独立行政法人名:自動車事故対策機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
インターネット適性診断システムにおける端末(平成28年度5月及び8月導入)のリースアップ品の買取り	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-1	令和5年1月24日	東京都千代田区紀尾井町4-1 リコーリース株式会社	会計規程第34条第1項第3号(競争に付することが不利と認められるとき)	1,393,370	1,393,370	100	0	新規で端末を導入した場合と比較し、著しく有利な価格をもって契約することが出来る見込みがあるため競争を許さない	14	
JAPAN MOBILITY SHOW 2023への出展	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-1	令和5年1月31日	東京都港区芝大門1-1-30 一般社団法人日本自動車工業会	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	1,986,800	1,986,800	100	0	JAPAN MOBILITY SHOW 2023は一般社団法人日本自動車工業界が主催する催しであり、規程により主催者宛申し込みとなっているため供給者が特定されており、競争を許さない	19	
貸付・債権管理システム2022年度改修対応	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-2	令和5年1月31日	東京都千代田区神田錦町2-3 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	4,119,500	4,119,500	100	0	貸付・債権管理システムは、貸付の申請情報及び債権回収の状況等のセンシティブな情報を取り扱っている。プログラムの改修における事前テスト及びリリース作業は、受注者が現行システムで行う必要がある。この作業が実施可能であり、かつ、システム障害時のリスクを回避できる事業者は本システムのプログラムを開発し、その後のシステム改修の内容も熟知しているみずほ情報総研のみであり、他社では履行できないため競争を許さない	19	
アルカセントラル7、8階テナントFCU冷水管保温補修工事	(独)自動車事故対策機構 東京主管支所長 諏訪 幸夫 東京都墨田区錦糸1-2-1	令和5年2月7日	東京都江東区新砂1-1-1 株式会社竹中工務店 東京本店	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	2,750,000	2,750,000	100	0	入居ビル所有者の指定業者であるため競争を許さない	5	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、令和4年度に締結した契約のうち、令和5年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達 の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
----------	----------------------------	-------	-------------------	-----------------------------------	------	------	-----	----------	-----------------	----------------------	----

4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
- ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」